■満期日繰上特約付き定期預金規定■

1. 用語の定義

- (1) 満期日繰上特約とは、繰上満期日応当日毎(ただし満期日は除きます。)に、当行の判断 により満期日を当初満期日から繰上満期日応当日に繰上げできる権利をいいます。
- (2) 繰上満期日応当日とは、満期日繰上特約の行使日のことで、最初の繰上満期日応当日は 預入日の6ヶ月後応当日となり、以降6ヶ月毎の応当日が繰上満期日応当日となります。満 期日繰上特約が行使されない場合は繰上満期日応当日が利息支払日となります。
- (3) 満期日繰上判定日とは、各繰上満期日応当日の10営業日前の日となります。

2. 預入れの金額

この預金の預入れは1口1000万円以上100万円単位とします。

3. 取扱期間

この預金の預入日および募集期間はあらかじめ個別に定められます。金利相場の状況によって は募集を一時停止する場合もあります。

4. 預入れの方法

- (1) 預入資金については、お申込日から預入日の3営業日前までに指定口座に入金してください。預入日3営業日前の午前10時において残高が不足している場合は、預入を取りやめたものとみなします。
- (2) 預入日3営業日前までに指定口座から出金し別段預金に預入します。
- (3) 預入日当日に別段預金から出金し、この預金へ預入れします。別段預金への預入期間は 無利息となります。

5. 証券類の受け入れ

この預金は、小切手その他の証券類の受け入れはできません。

6. 満期日繰上特約

- (1) この預金の満期日繰上特約の行使権は当行のみが保有します。
- (2) 第1条第3項に定める満期日繰上判定日に当行が満期日繰上特約を行使した場合、この預金は行使後最初に到来する繰上満期日応当日に期限前解約されます。
- (3) 前項の満期日繰上特約停止の申出はできません。
- (4) 満期日繰上特約の行使は、当行が満期日繰上判定日に判断、決定し、当行ホームページ上にて通知いたします。なお満期日繰上特約を行使しないことを決定した場合は通知いたしません。
- (5) 当行がこの預金の満期日繰上特約を行使しない場合には、この預金は期限前解約されません。

7. 利息

- (1) この預金は、申込時に約定した利率(以下「約定利率」といいます。)を適用します。
- (2) 利息は、繰上満期日応当日または満期日において、預入日または前回の繰上満期日応 当日から当該繰上満期日応当日の前日または満期日の前日までの日数および約定利率 によって計算します。
- (3) 繰上満期日応当日が到来した場合には、前項により計算した利息を指定口座に入金します。ただし、当行がこの預金の満期日繰上特約を行使した場合には当該繰上満期日応当日にこの預金とともに支払いし指定口座に入金します。
- (4) 満期日が到来した場合、第2項により計算した利息は、満期日にこの預金とともに支払いし 指定口座に入金します。
- (5) 当行が満期日繰上特約を行使した繰上満期日応当日以後、またはこの預金の満期日以後の利息は、当該繰上満期日応当日または満期日からこの預金の払戻日(以下「払戻日」といいます。)の前日までの日数について払戻日における普通預金の利率によって計算し、この預金とともに支払います。
- (6) この預金の付利単位は1円とし、1年を365日として日割で計算します。なお、円未満は切り捨てとします。

8. 預金の払戻

この預金の払戻は、当行が満期日繰上特約を行使した繰上満期日応当日、またはこの預金の 満期日に自動的に払戻し指定口座に入金します。

9. 反社会的勢力との取引拒絶

この預金は、第10条第4項第1号、第2号 A から F および第3号 A から E のいずれにも該当しない場合に利用することができ、第10条第4項第1号、第2号 A から F または第3号 A から E の一にでも該当する場合には、当行はこの預金の申込をお断りするものとします。

10. 中途解約

- (1) この預金は中途解約できません。ただし、預金者の申出により当行がやむをえないものと認めてこの預金を中途解約する場合は、その利息は、預入日または前回利息支払日からの中途解約日の前日までの日数について別途交付する「満期日繰上特約付き定期預金契約締結前交付書面(兼満期日繰上特約付き定期預金等書面)」に定める中途解約利率によって、1年を365日として日割りで計算し、この預金とともに支払いし指定口座に入金します。
- (2) 預金者は、中途解約により生じる第12条に定める当行の損害(以下「中途解約清算金」といいます。)を負担し、当行に対して直ちに支払うものとします。中途解約清算金は、中途解約日に指定口座より小切手または通帳、払戻請求書によらず自動的に引き落とすことができるものとします。
- (3) 中途解約日は中途解約申込日の2営業日後とします。
- (4) 次の各号の一にでも該当し、預金者との取引を継続することが不適切である場合には、当 行はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金を解約することができるものとします。
 - ① 預金者が申込時にした表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合
 - ② 預金者が、次のいずれかに該当したことが判明した場合
 - A. 暴力団
 - B.暴力団員
 - C.暴力団準構成員
 - D.暴力団関係企業
 - E. 総会屋等、社会運動等標ぼうコロまたは特殊知能暴力団集団等
 - F. その他前各号に準ずる者
 - ③ 預金者が、自らまたは第三者を利用して次の各号に該当する行為をした場合 A.暴力的な要求行為
 - B. 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - C.取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

- D. 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当行の信用を毀損し、または当行の 業務を妨害する行為
- E.その他前各号に準ずる行為
- (5) 前項の理由により中途解約となった場合においても、第2項の中途解約清算金を負担し当 行に対して直ちに支払うものとします。

11. 当行貸付金との相殺

- (1) 預金者が当行に対し負担する債務の履行期限が到来している場合、当行は当該債務とこの預金とを、この預金の期限にかかわらず、いつでも相殺することができるものとします。
- (2) 前項の場合、この預金の利息は、預入日または前回の繰上満期日応当日から相殺を行う 日の前日までの日数および約定利率に基づき計算します。

12. 中途解約清算金

中途解約清算金は、この預金の解約がなかったならば存続したであろう残存期間につき、当行が代替の契約(当行が責任ある契約相手方として任意に選択する第三者を代わりの相手方とする、本契約と同条件の契約)を締結するか、または締結したと仮定した場合に要する一切の手数料、費用および損害を含むものとし当行の定める基準日に当行所定の計算方法により算出します。

13. 届出事項の変更

- (1) 印章を失ったとき、または、印章、名称、住所その他届出事項に変更があったときは、ただちに書面によって当店にお届けください。
- (2) 前項の印章、名称、住所その他の届出事項の変更前に生じた損害については、当行に過失がある場合を除き、当行は責任を負いません。
- 3) 届出のあった氏名、住所にあてて当行が通知または送付書類を発送した場合には、延着しまたは到着しなかったときでも通常到着すべき時に到達したものとみなします。

14. 成年後見制度等の届出

- (1) 家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合には、直ちに成年後見人 等の氏名その他必要な事項を書面によってお届けください。預金者の成年後見人等につい て、家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合も同様にお届けください。
- (2) 家庭裁判所の審判により、任意後見監督人の選任がなされた場合には、直ちに任意後見 人の氏名その他必要な事項を書面によってお届けください。
- (3) すでに補助・保佐・後見開始の審判を受けている場合、または任意後見監督人の選任がされている場合にも、前2項と同様にお届けください。
- (4) 前3項の届出事項に取消または変更等が生じた場合にも同様にお届けください。
- (5) 前4項の届出の前に生じた損害については、当行は責任を負いません。

15. 印鑑照合

払戻請求書、諸届その他の書類に使用された印影を届出の印鑑と相当の注意をもって照合し、 相違ないものと認めて取扱いましたうえは、それらの書類につき偽造、変造その他の事故があって もそのために生じた損害については、当行は責任を負いません。

16. 譲渡・質入の禁止

この預金は、譲渡または質入れすることはできません。

17. 保険事故発生時における預金者からの相殺

- (1) この預金は、満期日が未到来であっても、当行に預金保険法の定める保険事故が生じた 場合には、当行に対する借入金等の債務と相殺する場合に限り当該相殺額について期限 が到来したものとして、相殺することができます。なお、この預金に、預金者の当行に対する 債務を担保するため、もしくは第三者の当行に対する債務で預金者が保証人となっているも のを担保するために質権等の担保権が設定されている場合にも同様の取扱いとします。
- (2) 前項により相殺する場合には、次の手続きによるものとします。
 - ① 相殺通知は書面によるものとし、複数の借入金等の債務がある場合には充当の順序方法を指定のうえ、当行所定の払戻請求書に記名押印して、直ちに当行に提出してください。ただし、この預金で担保される債務がある場合には、当該債務または当該債務が第三者の当行に対する債務である場合には、当該債務または当該債務が第三者の当行に対する債務である場合には預金者の保証債務から相殺されるものとします。
 - ②前号の充当の指定のない場合には、当行の指定する順序により充当いたします。
 - ③ 第1号による指定により、債権保全上支障が生じるおそれがある場合には、当行は遅滞なく異議を述べ、担保・保障の状況等を考慮して、順序方法を指定することができるものとします。
- (3) 第1項により相殺する場合の利息等については、次のとおりとします。
 - ①この預金の利息の計算については、その期間を相殺通知が当行に到達した日の前日までとして、利率は約定利率を適用するものとします。
 - ② 借入金等の債務の利息、割引料、遅延損害金等の計算については、その期間を相殺 通知が当行に到達した日までとして、利率、料率は当行の定めによるものとします。また、 借入金等を期限前弁済することにより発生する損害金等は支払いを要しないものとしま す。
- (4) 第1項により相殺する場合の外国為替相場については当行の計算実行時の相場を適用 するものとします。
- (5) 第1項により相殺する場合において借入金の期限前弁済等の手続きについて別の定めがあるときには、その定めによるものとします。ただし、借入金の期限前弁済等について当行の承諾を要する等の制限がある場合においても相殺することができるものとします。

18. 規定の変更

- (1) この規定の各条項は、金融情勢の状況の変化等その他相当の事由があると認められる場合には、当行ウェブサイトへの掲載による公表その他相当の方法で周知することにより、変更できるものとします。
- (2) 前項の変更は、公表の際に定める適用開始日から適用されるものとします。

以上 2025 年 10 月 1 日現在

当行が契約している指定紛争解決機関:一般社団法人全国銀行協会

連絡先:全国銀行協会相談室

電話番号:0570-017109または03-5252-3772

1-02-19